

平成16年 3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大  
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kurimoto.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三  
 問合せ責任者 役職名 総合企画室経理部長 氏名 田中 勇 TEL (06) 6538 - 7724  
 決算取締役会開催日 平成16年 5月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	169,344	37.5	2,132	△ 4.3	778	△ 8.4
15年 3月期	123,128	2.8	2,227	-	850	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 11,840	-	△ 92.52	-	△ 13.3	0.4	0.5
15年 3月期	△ 5,372	-	△ 40.48	-	△ 5.6	0.5	0.7

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 △306百万円  
 ②期中平均株式数(連結)16年3月期 127,981,718 株 15年3月期 132,725,015株  
 ③会計処理方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	214,966	85,572	39.8	675.05
15年 3月期	181,275	92,920	51.3	709.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 126,765,324株 15年3月期 130,900,899株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	13,287	3,004	△ 15,566	25,978
15年 3月期	644	△ 10,408	6,393	18,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規)0社 (除外)1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	△ 3,500	△ 1,000
通期	160,000	1,200	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 47銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

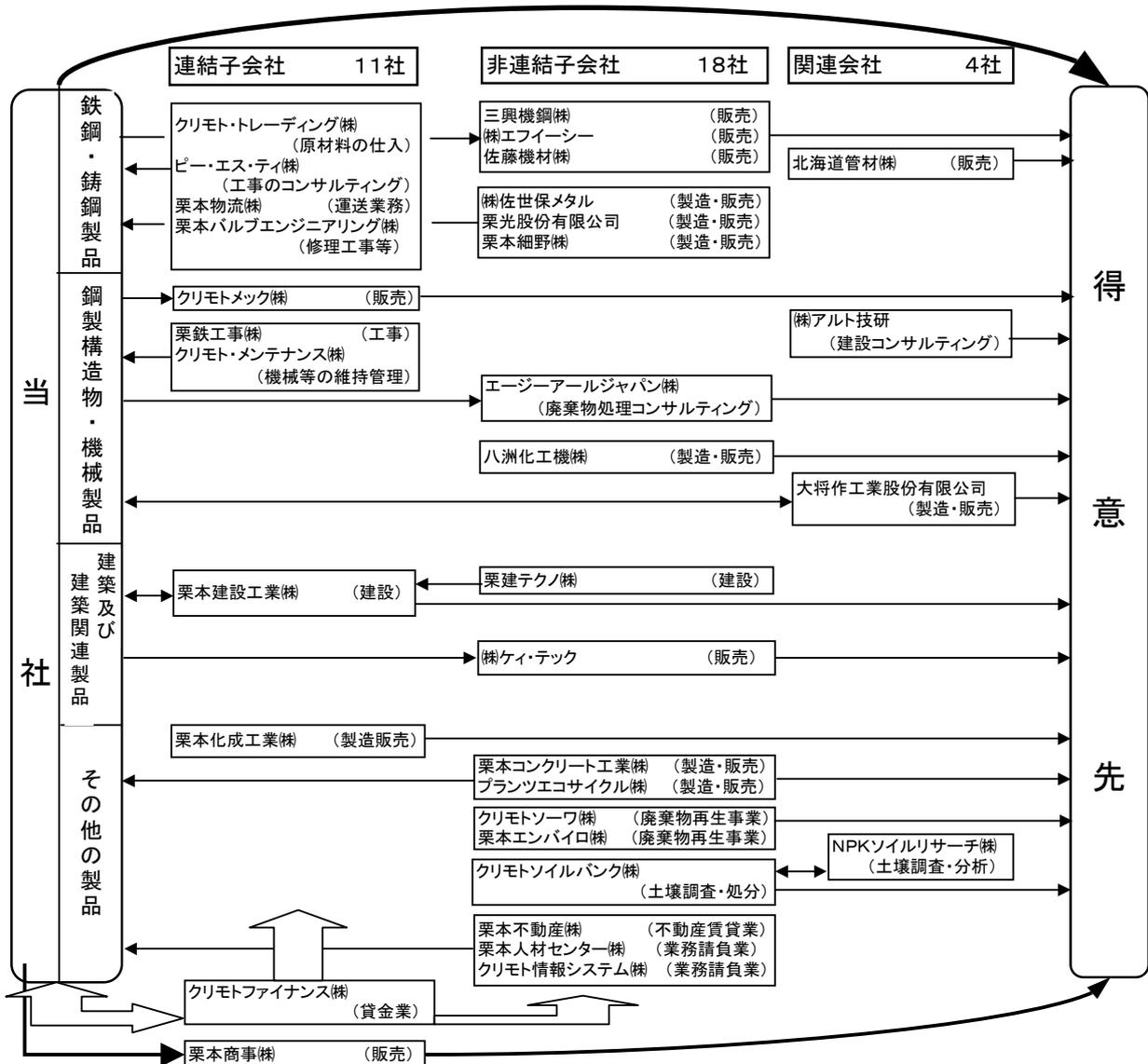
当社のグループは、当社、子会社29社及び関連会社4社で構成され、鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品、建築及び建築関連製品、その他の製品等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 鉄鋼・鋳鋼製品 …… 当社が製造販売する他、一部については、非連結子会社三興機鋼(株)、佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)に委託しています。
- 鋼製構造物・機械製品 …… 当社が製造販売する他、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモ・メンテナンス(株)に委託しています。
- 建築及び建築関連製品 …… 建築関係については、連結子会社栗本建設工業(株)が設計・施工を行っています。
- その他の製品 …… 当社及び栗本化成工業(株)が製造販売する他、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社の中長期経営計画は、一つは市場に合った体制変革。二つは強く小さい戦略部門の構築。三つは多数の関連子会社の有機的一体化を図るグループ体制の確立を進めてまいります。

創業100周年の翌年2010年には連結で売上2,010億円を目指すべくその礎づくりの新たな取組みに着手してまいります。具体的には、「環境・エネルギー・生活密着・海外・民需拡大」をキーワードに、全社挙げて以下の重点施策を推進してまいります。

1)環境・エネルギー分野としましては、環境事業部を新設し、ごみ処理と水処理の環境事業を一組織で扱うことで、その相乗効果・戦略は①多様化する顧客ニーズに対応した環境ソリューション型事業体への進化②ごみと水処理の経営資源の融和による事業拡大、新商品の開発・事業化、利益体質の構築をはかってまいります。

2)海外分野としましては、バルブ部門の中国を中心とした海外調達・海外生産拠点の機能強化、機械部門のプレス関連のグローバルな市場開拓、粉体機器関連の中国・東南アジア、交通エンジニアリング関連のヨーロッパ市場の開拓など早期に進めてまいります。

3)生活密着・民需拡大分野としましては、永年にわたり住環境整備に貢献してきた栗本建設工業(株)を子会社化し、その相乗効果で事業の拡大とクリモブランドの浸透につなげてまいります。

また、民需拡大では、重点事業分野である環境部門(民間リサイクル)、産業機械部門では新事業・新商品の早期開発をはかるため、M&A・アライアンス・技術提携も視野に強力に推進してまいります。

経営体質強化策としましては、平成16年4月に戦略企画部門を組織化して、

- 1)「オペレーション改革」・経営オペレーションの機能強化で「強くて小さい本社」の実現をはかってまいります。
- 2)「事業構造改革」・事業の選択と集中とそれにとまなう組織変更、技術開発・事業育成の方針、海外進出の推進などを骨子とした基本戦略および中期経営計画を策定してまいります。

このような経営戦略の展開により、収益性や株主価値、資本効率の観点からROE・ROA、キャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値を高めるべく努力してまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主価値、顧客価値、従業員価値、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが重要であるという経営の基本方針のもと、その強化をはかるため以下のとおり施策を実施してまいりました。

#### ①コンプライアンスを徹底するためのガバナンスの確立

公共事業のウエイトの高い当社としては、社会的責任の観点からもコンプライアンスを経営の重要な課題と位置づけております。平成16年1月1日にコンプライアンス委員会を設置して「企業理念」の実践にあたり、法令および企業倫理の順守をはじめ、すでに制定済の「企業行動基準」のグループ内への徹底をはかるとともに、3月には「企業倫理ホットライン」制度の導入を行うなど、コンプライアンス体制を強化しております。

#### ②コーポレート・スタッフの機能強化

コーポレート・ガバナンスをさらに有効に機能させることを目指し、法務関連スタッフをさらに強化し、平成16年4月1日より法務管理機能を法務部として独立させております。

#### ③積極的なIR活動

機関投資家に対する定期的な決算説明会・工場見学等対応に加えて、ホームページの充実など、経営内容の透明性の向上及び公正な情報開示につとめております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加を背景に景気回復の兆しが見られましたが、個人消費は雇用・所得環境の厳しさから低迷を続け、公共投資の縮減などから国内需要も本格的回復に至らず、引き続き厳しい状況で推移し、景気の回復力は未だ脆弱なものに止まりました。

このような状況のもとで、当社グループは経営体質の改善・強化に向けて生産性の向上や原価低減などの業績回復諸施策を推進し、受注・売上の回復、収益の確保につとめてまいりました。

また、当期より栗本建設工業㈱を持分法適用会社より連結対象子会社に加えております。

受注面では、公共事業費縮減など市場環境は依然として厳しいなか、鉄構部門・機械部門の産業機械関連ならびに、建築関連で増加しましたが、機械部門の環境関連ならびに民需関連の建材部門で減少となりました。

売上面では、機械部門の環境関連で大きく落ち込みましたが、栗本建設工業㈱を持分法適用会社より連結対象子会社に加えたことにより、連結売上高は1,693億円(前年比37.5%増)と大幅に増加いたしました。

損益につきましては、売上構成の変化、販売価格の下落などによる影響や原材料費高騰によるコストアップがあり、報酬カットを中心とした固定費や営業費等グループを挙げてコスト削減に取り組んでまいりましたが、経常利益は7億円(前年比8.4%減)となりました。

当期純損益は、栗本建設工業㈱を加えたことにより、同社の繰延税金資産の取り崩し、不良資産一掃に伴う仕掛工事整理損等を特別損失として計上したことにより、118億円の損失(栗本建設工業㈱137億円の損失)となりました。

セグメント別では、当期より栗本建設工業㈱を加えたことにより、建築及び建築関連製品のセグメント区分を設けたため、前年同期比については、前年同期の金額を変更後のセグメントに組み替えた上で比較しています。

鉄鋼・鋳鋼製品については、公共事業費縮減に加え電力・鉄鋼など民間設備投資も伸び悩むなか販路拡大に取り組んでまいりましたが、売上高422億円(前年比△8.8%)、営業利益8億円となりました。鋼製構造物・機械製品については、環境関連が公共事業費縮減や市町村合併による総発注量減少の影響を受け、産業機械関連の海外展開による輸出額伸長にも拘わらず、売上高406億円(同△24.2%)、営業利益9億となりました。建築及び建築関連製品については、栗本建設工業㈱を加えたことにより、売上高769億円(同+508.6%)、営業利益6億円となりました。その他製品については、化成品で電力・農水関連の市場環境が厳しく、売上高96億円(同△9.7%)、営業利益3億円となりました。

なお、配当金につきましては、中間期において1株につき2円の配当を実施しました。期末配当につきましても、1株につき2円の配当とさせていただきます、年間を通じて1株につき4円とさせていただきます予定であります。

#### 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、新規連結に伴う増加額66億円も加わり前連結会計年度末より74億円増加し259億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失87億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入となりました。これは、有形固定資産や有価証券等の資産圧縮を推進したことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは155億円の支出となりました。これは、社債の償還、有利子負債の削減を積極的に進めた結果によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	55.1	52.6	52.2	51.3	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	15.9	14.7	11.5	14.5
債務償還年数(年)	4.2	－	15.3	65.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	－	2.9	1.0	11.3

(注) 自己資本比率: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額／総資産

債務償還年数: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成13年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部には景気回復が見られますが、依然として根強いデフレ局面が続き、本格的回復は見込めない状況が続くものと予想されます。

当社グループの今後の見通しにつきましても、公共事業関連の縮減による競争激化はさらに継続するものと見込まれ、事業環境は一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況にあって、当社グループは、「環境・エネルギー・生活密着・海外・民需拡大」をキーワードに、業績の早期回復に向け、環境ソリューション型事業、海外調達・海外生産拠点の機能強化、M&A・アライアンス・技術提携を視野に強力に事業展開を推進してまいります。また、徹底して付加価値にこだわり、全部門で付加価値管理指標を定義して活動を進め、財務体質の改善・利益体質の確立につとめてまいります。

次期の連結業績としましては、売上高1,600億円、経常利益12億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (15年 3月31日 現在)		当連結会計年度 (16年 3月31日 現在)		前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	17,439		25,867		8,427
受取手形及び売掛金	48,868		49,268		400
有価証券	2,190		604		△ 1,586
たな卸資産	20,468		37,851		17,382
繰延税金資産	559		396		△ 162
その他	8,722		10,252		1,529
貸倒引当金	△ 334		△ 809		△ 474
流動資産合計	97,914	54.0	123,431	57.4	25,517
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	10,985		12,553		1,567
機械装置及び運搬具	9,999		9,921		△ 77
工具器具及び備品	1,066		1,197		130
土地	28,753		29,404		651
建設仮勘定	864		302		△ 561
有形固定資産合計	51,668		53,378		1,710
無形固定資産					
連結調整勘定	-		506		506
その他	303		340		37
無形固定資産合計	303		846		543
投資その他の資産					
投資有価証券	18,139		27,873		9,733
繰延税金資産	10,255		5,642		△ 4,612
その他	5,154		6,953		1,798
貸倒引当金	△ 2,161		△ 3,231		△ 1,070
投資その他の資産合計	31,388		37,237		5,849
固定資産合計	83,360	46.0	91,463	42.6	8,102
III 繰延資産					
新株発行費	-		41		41
開 発 費	-		30		30
繰延資産合計	-	-	71	0.0	71
資産合計	181,275	100.0	214,966	100.0	33,691

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (15年 3月31日 現在)		当連結会計年度 (16年 3月31日 現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	31,110		51,836		20,725
短期借入金	17,411		24,185		6,774
一年以内償還予定社債	9,134		5,298		△ 3,836
未払法人税等	464		358		△ 106
未払費用	2,554		2,225		△ 329
前受金	6,065		13,100		7,034
賞与引当金	1,328		1,186		△ 142
設備支払手形	196		314		118
その他	4,268		3,915		△ 352
流動負債合計	72,534	40.0	102,420	47.7	29,886
II 固定負債					
社債	5,148		2,000		△ 3,148
長期借入金	4,044		16,364		12,319
退職給付引当金	6,327		8,228		1,900
役員退職慰労引当金	299		317		18
その他	-		63		63
固定負債合計	15,820	8.7	26,973	12.5	11,153
負債合計	88,354	48.7	129,394	60.2	41,039
(資本の部)					
I 資本金	31,186	17.2	31,186	14.5	-
II 資本剰余金	28,714	15.9	28,743	13.4	29
III 利益剰余金	33,587	18.5	21,989	10.2	△ 11,598
IV その他有価証券評価差額金	△ 32	△ 0.0	4,981	2.3	5,014
V 自己株式	△ 534	△ 0.3	△ 1,328	△ 0.6	△ 793
資本合計	92,920	51.3	85,572	39.8	△ 7,348
負債、少数株主持分及び資本合計	181,275	100.0	214,966	100.0	33,691

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (14年 4月～15年 3月)		当連結会計年度 (15年 4月～16年 3月)		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売上高	123,128	100.0	169,344	100.0	46,216
II 売上原価	97,764	79.4	142,679	84.3	44,914
売上総利益	25,363	20.6	26,665	15.7	1,301
III 販売費及び一般管理費	23,135	18.8	24,532	14.4	1,396
営業利益	2,227	1.8	2,132	1.3	△ 94
IV 営業外収益	874	0.7	1,094	0.6	220
受取利息及び配当金	439		445		6
その他の営業外収益	435		648		213
V 営業外費用	2,251	1.8	2,448	1.4	196
支払利息	520		1,204		684
その他の営業外費用	1,730		1,243		△ 487
経常利益	850	0.7	778	0.5	△ 71
VI 特別利益	1,014	0.8	2,195	1.3	1,181
前期損益修正益	17		66		49
固定資産売却益	905		976		71
投資有価証券売却益	91		1,151		1,060
VII 特別損失	9,914	8.0	11,734	7.0	1,819
早期退職加算金	3,360		-		△ 3,360
退職給付会計基準変更時差異	1,387		-		△ 1,387
投資有価証券等評価損	2,070		-		△ 2,070
貸倒引当金繰入額	1,657		-		△ 1,657
仕掛工事整理損	-		9,290		9,290
その他	1,438		2,444		1,005
税金等調整前当期純損失	8,050	6.5	8,760	5.2	710
法人税、住民税及び事業税	447	0.4	374	0.2	△ 73
法人税等調整額	△ 3,125	△ 2.5	3,279	1.9	6,405
少数株主損失	-	-	△ 574	△ 0.3	△ 574
当期純損失	5,372	4.4	11,840	7.0	6,468

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (14年 4月～15年 3月)	当連結会計年度 (15年 4月～16年 3月)	前期比増減
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	28,950	28,714	△ 235
II 資本剰余金増加高	-	29	29
子会社合併による増加高	-	29	29
III 資本剰余金減少高	235	-	△ 235
自 己 株 式 消 却 額	235	-	△ 235
IV 資本剰余金期末残高	28,714	28,743	29
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	39,516	33,587	△ 5,928
II 利益剰余金増加高	-	808	808
連結会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	808	808
III 利益剰余金減少高	5,928	12,406	6,477
当 期 純 損 失	5,372	11,840	6,468
配 当 金	535	517	△ 18
役 員 賞 与	20	19	△ 0
子会社合併による減少高	-	29	29
IV 利益剰余金期末残高	33,587	21,989	△ 11,598

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (14年 4月～15年 3月)	当連結会計年度 (15年 4月～16年 3月)
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△ 8,050	△ 8,760
減価償却費	3,752	2,406
持分法による投資損益	566	-
売上債権の増加(△)・減少額	△ 831	11,960
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 3,356	2,425
受取利息及び配当金	△ 439	△ 445
支払利息	520	1,204
有価証券売却損益	△ 50	△ 1,239
有価証券等評価損益	2,076	87
有形固定資産売却損益	△ 882	△ 707
早期退職加算金	3,360	11
たな卸資産の増加(△)・減少額	8,502	10,925
貸倒引当金の増加・減少(△)額	1,989	△ 934
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 1,864	515
その他資産の増加(△)・減少額	△ 188	△ 1,261
その他負債の増加・減少(△)額	△ 996	△ 1,657
小 計	4,110	14,531
利息及び配当金の受取額	619	439
利息の支払額	△ 533	△ 1,180
早期退職加算金の支払額	△ 3,360	△ 11
法人税等の支払額	△ 191	△ 490
営業活動によるキャッシュ・フロー	644	13,287
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増加(△)・減少額	△ 599	1,160
有価証券の取得による支出	△ 7,118	△ 3,459
有価証券の売却による収入	2,578	4,296
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,288	△ 3,169
有形・無形固定資産の売却による収入	1,205	3,085
貸付による支出	△ 8,135	△ 511
貸付金の回収による収入	2,850	677
設備関係受取手形の増加(△)・減少額	1,291	1,022
その他固定資産の増加額	△ 495	△ 1,280
その他固定資産の減少額	304	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,408	3,004

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(14年4月～15年3月)	(15年4月～16年3月)
	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	9,210	△ 17,504
長期借入れによる収入	3,000	17,429
長期借入金の返済による支出	△ 608	△ 4,651
配当金の支払額	△ 536	△ 517
自己株式取得による支出	△ 769	△ 793
自己株式の売却	-	6
普通社債の償還による支出	△ 3,500	△ 6,800
新株引受権付社債の償還による支出	-	△ 2,734
普通社債の買入消却による支出	△ 101	-
転換社債償還による支出	△ 301	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,393	△ 15,566
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,369	729
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,926	18,557
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,691
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	18,557	25,978

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

非連結子会社 18社

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった栗本建設工業株式会社については、当連結会計年度より連結子会社とした。

当連結会計年度において従来連結子会社であった栗本建材株式会社を吸収合併した。

当連結会計年度において、八洲化工機株式会社の株式を取得し、非連結子会社とした。

前連結会計年度において非連結子会社であった大将作工業股份有限公司は関連会社とした。

### 2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社18社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、当連結会計年度において、NPKソイルリサーチ株式会社を設立し、関連会社とした。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)

その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっている。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっている。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段           金利スワップ  
ヘッジ対象           借入金
- ③ ヘッジ方針  
通常業務を遂行する上で発生する金利変動リスクを回避する為に利用している。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 完成工事高の収益及び費用の計上基準  
請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

## (7) 会計処理方法の変更

### (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)を除く)の減価償却方法は定率法によっていたが、当連結会計年度より一部の連結子会社を除き定額法に変更している。この変更は当社グループの有形固定資産は、全般的に、長期かつ安定的に使用され、設備の陳腐化のリスクも殆ど無く、また修繕等の設備維持コストも長期間安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益の対応をより適切に行うためである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は1,055百万円減少し、営業利益は890百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は892百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載している。

### (工事進行基準の適用対象の変更)

従来、親会社の採用している工事進行基準の適用対象基準は「工期2年以上かつ請負金額10億円以上」としていたが、当連結会計年度より「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」に変更した。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためである。

この結果、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、売上高は3,080百万円、売上原価は2,662百万円、売上総利益は418百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ396百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載している。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で償却している。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,029	70,200
2. 受取手形割引高	-	2,817
3. 保証債務	3,451	3,408

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,439	25,867
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 1,040	△ 290
有価証券に含まれる現金同等物	2,157	401
現金及び現金同等物	18,557	25,978

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	502	644
減価償却累計額相当額	253	289
期末残高相当額	248	354

※上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
一 年 以 内	94	132
一 年 超	153	221
合 計	248	354

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	100	148
減 価 償 却 相 当 額	100	148

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月～平成15年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連製品	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連製品	建築及び 建築関連 製品	その他の 製品	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	46,278	66,210	-	10,639	123,128	-	123,128
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	123	431	-	370	924	(924)	-
計	46,401	66,641	-	11,009	124,052	(924)	123,128
営業費用	46,455	64,496	-	10,348	121,300	(399)	120,900
営業損益	△ 54	2,144	-	661	2,752	△ 524	2,227
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	58,099	49,590	-	22,943	130,634	50,641	181,275
減価償却費	1,987	1,312	-	299	3,599	153	3,752
資本的支出	620	878	-	241	1,740	40	1,781

当連結会計年度(平成15年4月～平成16年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連製品	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連製品	建築及び 建築関連 製品	その他の 製品	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	42,206	40,617	76,908	9,612	169,344	-	169,344
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	243	16	1,941	235	2,436	(2,436)	-
計	42,449	40,633	78,849	9,847	171,781	(2,436)	169,344
営業費用	41,553	39,652	78,202	9,537	168,945	(1,734)	167,211
営業損益	896	980	647	310	2,835	△ 702	2,132
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	53,983	31,095	47,781	24,176	157,036	57,929	214,966
減価償却費	1,166	518	425	185	2,296	111	2,407
資本的支出	971	379	1,200	324	2,876	129	3,005

(注)

1. 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。
2. 事業の主な製品
  - (1) 鉄鋼、鋳鋼製品及び関連製品  
ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工
  - (2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品  
橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス
  - (3) 建築及び建築関連製品  
建築、各種ダクト
  - (4) その他の製品  
各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品
3. 会計処理方法の変更
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
従来、有形固定資産(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)を除く)の償却方法は定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。  
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は890百万円減少し、営業利益は同額増加している。
  - (2) 工事進行基準の適用対象の変更  
従来、工事進行基準の適用対象は「工期2年以上かつ請負金額10億円以上」としていたが、当連結会計年度より「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」に変更している。  
この結果、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、外部顧客に対する売上高は3,080百万円、営業費用は2,662百万円、営業利益は396百万円増加している。
  - (3) 事業区分の変更  
当連結会計年度より、栗本建設工業株式会社を連結子会社に含めたことに伴い、事業セグメントを従来の3区分から4区分に変更するとともに、一部の事業についてその所属する事業セグメントを変更した。尚、前連結会計年度の「鋼製構造物・機械製品及び関連製品」に含まれている「建築・建築関連製品」の金額は外部顧客に対する売上高12,637百万円、営業費用12,724百万円、営業損失86百万円であり、資産、減価償却費、資本的支出はそれぞれ15,205百万円、489百万円、632百万円である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度50,641円、当連結会計年度57,929百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
  - (2) 所在地別セグメント情報  
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。
  - (3) 海外売上高  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (受注及び販売の状況)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (14年4月～15年3月)		当連結会計年度 (15年4月～16年3月)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
売上高	123,128	100.0	169,344	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	46,278	37.6	42,206	24.9
鋼製構造物・機械製品	66,210	53.8	40,617	24.0
建築及び建築関連製品	-	-	76,908	45.4
その他の製品	10,639	8.6	9,612	5.7
受注高	105,708	100.0	141,523	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	43,129	40.8	42,543	30.1
鋼製構造物・機械製品	51,571	48.8	41,347	29.2
建築及び建築関連製品	-	-	48,423	34.2
その他の製品	11,007	10.4	9,209	6.5

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (14年4月～15年3月)			当連結会計年度 (15年4月～16年3月)		
	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
株式	7,089	7,222	133	8,102	17,136	9,034
債券						
国債等	297	300	3	447	435	△ 12
その他	2,233	2,058	△ 174	2,148	2,152	4
合計	9,619	9,581	△ 37	10,698	19,724	9,026

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (14年4月～15年3月)	当連結会計年度 (15年4月～16年3月)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
優先出資証券	4,000	4,000
優先株式	-	1,000
MMF等	2,157	401

## (デリバティブ取引関係)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (14年4月～15年3月)			当連結会計年度 (15年4月～16年3月)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	買建・米ドル	15	-	15	59	-	58
金利	スワップ取引						
	受取変動・支払固定	-	-	-	1,825	1,825	△ 155
	合計	15	-	15	1,884	1,825	△ 97
							△ 156